

「科学技術政策共創の動き前進 国会議員が科学者に問題提起」

科学技術を重視する国会議員と科学者が経済安全保障をはじめとする重要課題について踏み込んだ議論を交わす会合が開かれた。「政治家と科学者の対話の会」と名付けられた会は、政治家集団と科学者団体である日本工学アカデミーが対等な立場で意見交換することを目的とする。これ自体日本では珍しいことだが、過去 5 回の会合は、科学者側が話題を提起し、国会議員が意見を述べるという形となっていた。今回の特徴は、初めて政治家側が自分たちの考えをまとめて提起し、科学者側が意見を述べる形をとったこと。対話の会の当初からの大きな目標である「政策共創推進」に向けて大きな成果、と政治家、日本工学アカデミー双方から評価する声が聞かれた。

1 月 25 日、衆議院第二議員会館の会議室で開かれた対話の会は、2020 年 12 月の第一回から数えて今回が 6 回目となる。科学的根拠に基づく政策の立案、遂行に大きな役割を果たす立法府に、アカデミアが創出する知的情報が届く道筋が希薄。科学者側の政策リテラシーの向上と、国会議員の科学リテラシーの向上がともに必要とされている。こうした危機意識を持つ日本工学アカデミーが 2020 年 7 月、政策共創推進委員会を立ち上げ、科学技術の役割を重視する自民党、公明党の国会議員に及びかけて対話の会がスタートした。



(第 6 回政治家と科学者の対話の会=1 月 25 日、衆院第二議員会館会議室)

日本では、必要な政策決定について最初の段階から政府機関と科学者団体が意見交換する仕組みがない状況が長年、続く。政府内に設けられている多くの審議会に代表されるように政府が指名する科学者たち有識者が政府の要請に応じて意見を述べる限られた一方向の対話が当たり前になっている。特に政策決定に大きな役割を果たす立法府と科学者団体との意見交換のルートはほとんど

ない現状に対する危機意識が、対話の会をスタートさせた日本工学アカデミーと国会議員有志の双方にあった。

前科学技術担当相が話題提供

今回、初めて国会議員側からの話題提供者となった一人、小林鷹之衆院議員は2021年10月から昨年8月まで内閣府特命大臣（科学技術、宇宙政策担当、途中から経済安全保障も担当）を務めた。昨年5月に成立、公布された国家安全保障推進法の制定で主導的役割を果たしている。科学者、技術者にとっても大きな関心事となった同法への理解を求め、日本の科学者を内外に代表する機関とされる日本学術会議との意見交換にも努めた。

小林議員が強調したのは、政府とアカデミズムの信頼関係の重要性。国力の原点と考える科学技術力が国際的比較で低下していることに強い危機意識を示し、社会に新たな価値をつくりだすイノベーションの重要性を強調した。特に強く訴えたのがイノベーションと、教育つまりは人づくりに大きな役割を担っているアカデミズムと、政府との連携の必要。具体的課題として、政府とアカデミズムとの考え方が一致しているとは言えない経済安全保障について、自身も関わった自民党経済安全保障推進本部の報告書（2022年10月公表）内容を詳しく説明し、狙いが経済成長の強化、持続化であることに理解を求めた。



（経済安全保障などについて語る小林鷹之衆院議員・前内閣府特命大臣＝第6回政治家と科学者の対話の会で）

一方、もう一人の話題提供者、新妻秀規参院議員（公明党）が問題提起したのは、民間企業への研究開発支援制度の手薄さ。宇宙工学が専門で国会議員になる前に川崎重工業で航空機の構造設計に携わっていた経験をもとに、海外主要国に比べて見劣りする政策、制度を列挙した。「大企業・中小企業とも赤字だと税額控除が使えない」など多くの具体的問題を挙げ、「欠損法人の研究活動をどう支えるか」「高度人材の全世界的獲得競争の中で、どのような人材獲得・人件費支援がとり得るか」などについての論議を求めた。



（民間企業への研究開発支援の手薄さなどについて問題提起する新妻秀規参院議員＝第6回政治家と科学者の対話の会で）

政策主導した科学者も参加

今回の会合でもう一つ目を引いたのは、科学者の参加者がこれまでより多かったこと。阿部博之元東北大学総長、相澤益男元東京工業大学学長、原山優子東北大学名誉教授ら過去に総合科学技術会議や同会議の後身である総合科学技術・イノベーション会議の有識者常勤議員を務め、実際に日本の科学技術政策のかじ取り役を担った研究者たちの顔も見られた。

これら科学者、技術者側からは、審議会をはじめとする政府の政策決定に関する意見集約のありかたの不十分さを指摘し、国内だけでなく海外の科学者たちの意見も取り入れるべきだ、という発言も聞かれた。経済安全保障にからみ、日本工学アカデミー理事の沖大幹東京大学生産技術研究所教授が強調したのが、

日本の人材育成策の遅れ。欧州諸国は、気候変動をはじめとして、国際ルールをつくり「これに従え」というやり方を採っている。こうした海外の動向を紹介したうえで、日本が得意としてきたものづくりだけでなく、作った製品を市場に出していくためのルールづくりもできるような人材育成策が日本に求められている、と指摘した。さらに、米中対立もあって現在、日本の大学に優秀な中国人が集まっている現状を紹介し、経済安全保障の観点から一概に中国人留学生たちを排除するようなことがあれば、韓国など他の国に行ってしまうだけ、とくぎを刺した。

経済安全保障でも活発な議論

経済安全保障に関しては、昨年 5 月に成立、公布された経済安全保障推進法に、国民の生存や経済活動に大きな影響があり安定供給を確保する必要があるとする特定重要物質の指定や、安全保障上機微な発明の特許の公開や流出を防止する規制などが盛り込まれた。昨年 10 月には「わが国の目指すべき経済安全保障の全体像について～新たな国家安全保障策定に向けて～」と題する自民党経済安全保障推進本部の報告書も公表されている。さらに 12 月 20 日には、経済安全保障推進法に基づき安定供給を図る特定重要物質として半導体、重要鉱物、工作機械・産業用ロボット、航空機部品、抗菌性物質製剤など 11 品目の指定が閣議決定された。

小林鷹之議員は内閣府特命担当相のときに、日本学術会議との協議が進んだことを評価した。日本学術会議が昨年 7 月 25 日付で、当時の小林内閣府特命担当相宛てに、梶田隆章会長名で出した文書「先端科学技術と『研究インテグリティ』の関係について（回答）」も念頭にした発言と思われる。「先端科学技術・新興科学技術の研究開発に取り組んでいくことが、研究力や国際競争力の維持・向上のために重要である」。こうした認識を示したうえで梶田会長名の文書は、次のように日本学術会議の考え方を説明している。

「今日の科学技術とりわけ先端科学技術、新興科学技術には、用途の多様性ないし両義性の問題が常に内在しており、従来のようにデュアルユースとそうでないものとに単純に二分することはもはや困難で、研究対象となる科学技術をその潜在的な転用可能性をもって峻別し、その扱いを一律に判断することは現実的ではない」

科学者団体に対する一定の働きかけを含め、経済安全保障に関する政府の作業は着々と進展しているようにも見えるが、一方、一般の国民の関心、理解の

程度はどうか。今年1月12日に公表された科学技術・学術政策研究所の「科学技術に関する国民意識調査」報告書によると、「日本の技術が海外で軍事技術に活用される懸念がある以上、経済安全保障の考えは理解できる」との見方に同意するのは33%（男性39%、女性27%）に留まる。他方「科学技術交流は研究者同士が自由に実施すべきものであり、経済安全保障の考えにより特定の国との科学技術交流に制約がかかることについては懸念がある」との見方に同意する人もまた25%（男性27%、女性24%）に留まるという結果が示されている。

この調査の実施時期は昨年10月。すでにいろいろ報道されている時期ではあったものの、経済安全保障に対する多くの日本国民の考え方はまだ確たるものにはなっていないようにみえる。小林議員は「先端技術はいろいろな用途が考えられる。民生に加え、場合によっては防衛目的で使われるかもしれない。しかし、かもしれないという理由だけで取り組まないと二流国になってしまうのではないか」と、アカデミズム側にさらに踏み込んだ対応を求めた。

望まれるさらなる意識改革

今回の会合について、最後にあいさつした大野敬太郎衆院議員（自民党）は、「政治家とアカデミアと一緒に政策をつくりあげていかないと、（科学に問うことはできるが科学では答えることのできない問題群をかかえる）トランスサイエンスの時代を乗り越えることはできないと確信している」と、今後の対話継続に大きな期待を示した。科学者側の評価も大きい。対話の会を主導してきた永野博日本工学アカデミー政策共創推進委員長（同アカデミー顧問）は、会合終了後、次のように語っている。

「政治家と科学者の対話の会は、これまで日本にはない、個別には異なる考えを持つ科学者の集団であるアカデミーと政治家が定期的に同じ土俵で自由に話をする機会をつくることを目的としてきた。日本の通例では、政治家に対して問題提起をする側が講演などを行い、これに対して政治家が質問をするという形が取られている。しかし、これでは情報の流れは一方通行であり、対話が成立しているとはいえない。本対話の会も、これまでアカデミー側が討議の材料を提供してきたが、今回初めて政治家側が日ごろの考えをとりまとめて述べ、それに対して科学者側が意見を言うという形を取ったことで、初めて逆の情報の流れを実現できた。このようなことは、これまで事例がなく、極めて異色の出来事だ。今後、このような情報の流れの異なる会を何回か行い、双方から情報が出るのが当たり前と意識されてきたら、本当の対話の土俵が出来上がる。共通の政策的課題に対して、この委員会から科学者と政治家が共同して

提言をつくり出すことができれば、まさに政策共創推進委員会の名称の通り、この場で政策を共に創りあげて発表する夢が実現するのではないかと考える。その最初の段階に今回、取りつくことができたと認識している」

また、政策共創推進委員会を立ち上げた時期の日本工学アカデミー会長で現名誉会長の阿部博之氏（2003年1月～2007年1月、総合科学技術会議の有識者常勤議員、米国工学アカデミー外国人会員）は、次のように語っている。

「米国工学アカデミーは議会とのパイプを重視している。日本工学アカデミー会長の時、同アカデミーの目玉の一つにしたいと考えた『政治家と科学者の対話の会』が育ちつつあるのに感謝したい。私が総合科学技術会議議員だった2003年、科学技術政策と安全保障の関係について提案したところ、事務局が賛同して多方面からなる勉強会を数年にわたって開いてくれた。政府関係者の意識は確実に高まったと思う。私が退任した後は、残念ながらしぼんでしまったようだ。従って経済安全保障がここ数年議論されるようになったのは、遅ればせながら当然のこと。しかしながら広義の安全保障は、経済のみならず、文化力、大学の競争力などの総合であり、さらなる意識改革が望まれる」。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

日本工学アカデミー共創推進委員会 [「第6回 政治家と科学者の対話の会の開催」](#)

内閣府 [経済安全保障推進法](#)

自民党政務調査会経済安全保障推進本部 [わが国が目指すべき 経済安全保障の全体像について～新たな国家安全保障戦略策定に向けて～](#)

日本学術会議 [「資料4 研究インテグリティ論点整理 \(scj.go.jp\)」](#)

同 梶田隆章会長メッセージ [「『研究インテグリティ』という考え方の重要性について」](#)

同 小林鷹之内閣府特命担当大臣（科学技術政策）宛て回答 [「先端科学技術と「研究インテグリティ」の関係について」](#)

関連記事

2023年01月27日 [面对自身竞争力的下降，日本期待加强科技人才的国际交流](#)

2022年10月27日 [实现与生活者共创的社会—日本围绕科学建言掀起热烈讨](#)

论

2022年10月20日 [《泰晤士高等教育》公布世界大学排行榜：中国排名提升，全球研究实力分布出现变化](#)

2021年07月01日 [日本工程院建议政府与专家就疫情进行公开透明的沟通](#)

2021年04月26日 [日本科学研究调查：对基础研究和政府预算的危机意识增强](#)

2021年04月21日 [日本东北大学前校长：让创新从大学开始萌芽](#)

2021年04月09日 [日本国会议员与年轻科学家交换意见，加深对共同制定政策的理解](#)

2020年12月24日 [日本国会议员与学术界合作，实现科学制定政策](#)

2020年07月08日 [日本将开启国会议员与学术界共同制定政策](#)

2019年05月23日 [日本工程院会长谈大学改革：学生不应该和老师同一研究方向，大学不适合做大型项目](#)